

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	13,152,626						11,775,398	実質収支比率	5.1	8.7																																																																																																																											
市町村名	有田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	12,682,757	11,086,705	経常収支比率	87.5	99.7																																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	469,869	688,693	(※1)	(95.2)	(107.3)																																																																																																																																
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	86,723	31,088	標準財政規模	7,512,379	7,534,133																																																																																																																																
					中部	×	実質収支	383,146	657,605	財政力指数	0.52	0.53																																																																																																																																
人口	22年国調(人)		30,592		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-274,459	273,599	公債費負担比率	15.7	17.2																																																																																																																															
	17年国調(人)		32,143			山振	×	積立金	352,351	2,365	健全化判断比率																																																																																																																																	
	増減率(%)		-4.8			低開発	×	繰上償還金	-	30,107	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		30,603		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	510,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)		30,459			第1次																																																																																																																																						
	25.03.31(人)		30,871											第2次																																																																																																																														
	うち日本人(人)		30,730			第3次																																																																																																																																						
	増減率(%)		-0.9																																																																																																																																									
	うち日本人(%)		-0.9																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	36.92																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	829																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	10,735																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,772,527	12,214,809																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,100		一般職員	257	826,512	3,216	うち公的資金	9,975,505	10,062,639																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	47	151,058	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	373,374	1,052,749																																																																																																																																	
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	10	32,090	3,209	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	5,000		教育公務員	3	11,544	3,848	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																	
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	積立金	2,129,790	1,448,439																																																																																																																																	
	議会議員	13	4,200		合計	260	838,056	3,223	減債基金	1,190,233	750,001																																																																																																																																	
						ラスパイレズ指数			97.5	其他特定目的基金	374,583	1,032,968																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 上水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 有田周辺広域圏事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 有田聖苑事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 和歌山県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 和歌山地方税回収機構</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(7) 漁業集落排水事業特別会計		(8) 有田周辺広域圏事務組合									(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)									(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 有田聖苑事務組合															(11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合															(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(13) 和歌山県市町村総合事務組合															(14) 和歌山地方税回収機構							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(7) 漁業集落排水事業特別会計		(8) 有田周辺広域圏事務組合																																																																																																																																				
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計				(9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 有田聖苑事務組合																																																																																																																																				
								(11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																				
								(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																				
								(13) 和歌山県市町村総合事務組合																																																																																																																																				
								(14) 和歌山地方税回収機構																																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,749,007	28.5	3,749,007	50.4	普通税	3,748,230	100.0	186,100
地方譲与税	125,197	1.0	125,197	1.7	法定普通税	3,748,230	100.0	186,100
利子割交付金	13,678	0.1	13,678	0.2	市町村民税	1,628,241	43.4	66,657
配当割交付金	20,199	0.2	20,199	0.3	個人均等割	37,723	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	26,305	0.2	26,305	0.4	所得割	1,104,438	29.5	-
地方消費税交付金	252,064	1.9	252,064	3.4	法人均等割	63,131	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	422,949	11.3	66,657
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,834,258	48.9	119,443
自動車取得税交付金	20,579	0.2	20,579	0.3	うち純固定資産税	1,829,295	48.8	119,443
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,499	2.1	-
地方特例交付金	9,676	0.1	9,676	0.1	市町村たばこ税	206,232	5.5	-
地方交付税	3,873,806	29.5	3,141,692	42.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,141,692	23.9	3,141,692	42.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	732,114	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	777	0.0	-
(一般財源計)	8,090,511	61.5	7,358,397	98.9	法定目的税	777	0.0	-
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	3,410	0.0	入湯税	777	0.0	-
分担金・負担金	148,950	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	185,632	1.4	12,860	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	36,628	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,419,429	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,062,329	8.1	-	-	合計	3,749,007	100.0	186,100
財産収入	28,695	0.2	13,704	0.2				
寄附金	1,547	0.0	-	-				
繰入金	757,235	5.8	-	-				
繰越金	359,693	2.7	-	-				
諸収入	180,062	1.4	52,181	0.7				
地方債	878,505	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	653,705	5.0	-	-				
歳入合計	13,152,626	100.0	7,440,552	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.0	96.2	98.5	95.0
(%)	年	99.2	97.1	98.7	96.2
		98.8	95.0	98.3	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,974,969	実質収支	145,618
病院	701,149	再差引収支	44,813
下水道	52,200	加入世帯数(世帯)	5,477
上水道	-	被保険者数(人)	10,658
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	368,657	1人当り	119
その他	852,963	保険料(料)収入額	271
		国庫支出金	119
		保険給付費	271

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,449	1.4	-	178,449	
総務費	2,081,700	16.4	71,248	1,889,600	
民生費	4,161,099	32.8	60,624	2,255,802	
衛生費	1,650,695	13.0	54,260	1,615,309	
労働費	19,317	0.2	-	61	
農林水産業費	330,362	2.6	27,673	195,310	
商工費	68,347	0.5	-	66,088	
土木費	295,429	2.3	160,270	204,779	
消防費	1,266,217	10.0	778,041	489,029	
教育費	1,034,998	8.2	255,941	647,566	
災害復旧費	102,471	0.8	-	2,553	
公債費	1,493,673	11.8	-	1,493,673	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,682,757	100.0	1,408,057	9,038,219	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,008,132	47.4	4,413,974	4,167,776	51.5
人件費	2,423,776	19.1	2,203,007	1,956,809	24.2
うち職員給	1,474,560	11.6	1,297,046	-	-
扶助費	2,090,683	16.5	717,294	717,294	8.9
公債費	1,493,673	11.8	1,493,673	1,493,673	18.5
元利償還金	1,493,575	11.8	1,493,575	1,493,575	18.5
内 うち元金	1,320,787	10.4	1,320,787	1,320,787	16.3
訳 うち利子	172,788	1.4	172,788	172,788	2.1
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
その他の経費	5,164,097	40.7	4,365,509	2,916,786	36.0
物件費	1,464,149	11.5	1,018,255	866,572	10.7
維持補修費	36,618	0.3	32,134	32,134	0.4
補助費等	1,389,553	11.0	1,268,159	937,421	11.6
うち一部事務組合負担金	502,042	4.0	502,042	502,042	6.2
繰出金	1,273,820	10.0	1,050,750	953,373	11.8
積立金	853,211	6.7	849,465	-	-
投資・出資金・貸付金	146,746	1.2	146,746	127,286	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,510,528	11.9	258,736	-	-
うち人件費	12,044	0.1	12,044	-	-
普通建設事業費	1,408,057	11.1	256,183	-	-
うち補助	454,775	3.6	58,981	-	-
うち単独	925,327	7.3	196,247	-	-
災害復旧事業費	102,471	0.8	2,553	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,682,757	100.0	9,038,219	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,159	12,689	470	383	757	11,773	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※ 一般会計等（純計）	13,159	12,689	470	383		11,773	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,628	4,482	146	146	369	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,835	2,789	46	46	430	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	691	686	5	5	446	-	-	-	
4 上水道事業会計	463	432	31	374	-	2,134	0	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,509	2,543	▲34	2	544	1,980	1,184	-	法適用企業
6 漁業集落排水事業特別会計	55	55	0	0	52	641	639	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
※ 公営企業会計等				573		4,755	1,823		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 有田周辺広域圏事務組合	1,206	1,135	71	71	-	180	96	
2 有田周辺広域圏事務組合（公営企業会計）	345	337	14	14	-	0	-	
3 有田聖苑事務組合	62	53	9	9	-	-	-	
4 和歌山県後期高齢者医療広域連合	141	137	4	4	-	-	-	
5 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	133,401	129,433	3,967	3,967	1,884	-	-	
6 和歌山県市町村総合事務組合	8,651	7,360	1,291	1,291	-	-	-	
7 和歌山地方税回収機構	149	137	12	12	20	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
※ 一部事務組合等				5,368		180	96	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※ 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・%）					将来負担比率（千円・%）					内訳				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,645,360	1,476,954	1,493,575	23.2	将来負担額	12,878,501	12,214,809	11,772,527	182.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-		いわずゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出算定額	1,949,488	1,790,529	1,822,987	28.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	235,317	236,406	234,800	3.6	公営企業債等繰入見込額	20,105	253,777	96,032	1.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	83,134	82,273	62,713	1.0	組合等負担等見込額	2,465,748	2,330,887	2,035,176	31.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
償 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	94	12	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	
還 一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,963,905	1,795,645	1,791,088		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	17,313,842	16,590,002	15,726,722		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわずゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,544,853	3,428,966	4,013,580	62.2	病院事業会計	1,257,504	1,124,589	1,184,280	18.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	34,093	-	-		漁業集落排水事業特別会計	691,984	665,940	638,707	9.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

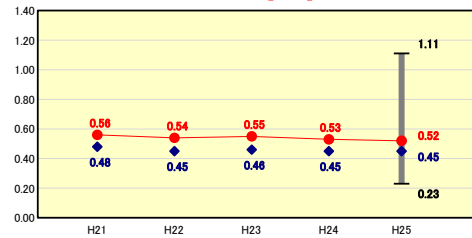
人口	30,603	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,459	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	36.92	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	13,152,626	千円	29.8	%
歳出総額	12,682,757	千円		
実質収支	383,146	千円		
標準財政規模	7,512,379	千円		
地方債現在高	11,772,527	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率	12.8	%		
将来負担比率	29.8	%		
市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O			
(年度毎)	H24 I-O H25 I-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

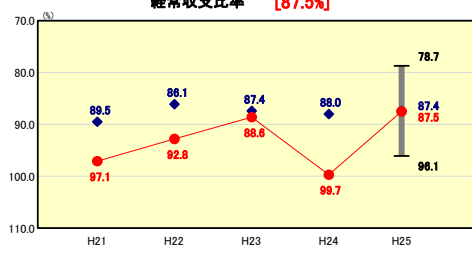
類似団体内順位 19/62 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36



**財政力指数の分析欄**  
 本市には大手石油精製工場が立地し、法人市民税の占める割合が高いことが類似団体を上回っている要因と考えられるが、近年は業界を取り巻く環境は厳しく、税収は不安定となっているうえに、所得の低迷や人口の減少などにより市税全体においても減少傾向にあるため、税の徴収強化等により、一層の歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

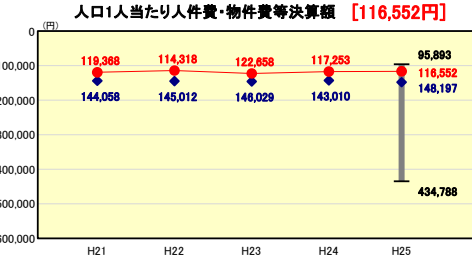
類似団体内順位 29/62 全国平均 90.2 和歌山県平均 91.3



**経常収支比率の分析欄**  
 地方税(法人市民税)と普通交付税が増加したことから、対前年度比12.2ポイントの改善となった。しかしながら、市税収入が不安定な中で、実質的な一般財源ベースでの財政運営が行えるよう、今後も引き続き地方債発行の抑制に努めるとともに、定員管理の適正化や経費の削減・合理化などにより、持続可能な財政構造への転換を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

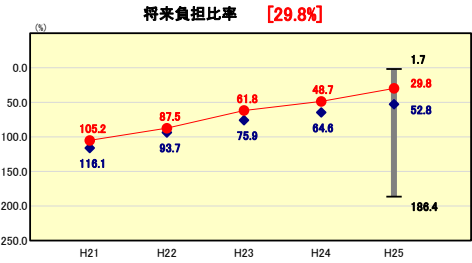
類似団体内順位 15/62 全国平均 116,288 和歌山県平均 125,351



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行財政改革の取り組みにより類似団体及び県平均を下回っているが、全国平均をやや上回っている。今後とも民間委託や指定管理者制度の更なる活用による人件費の抑制や物件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

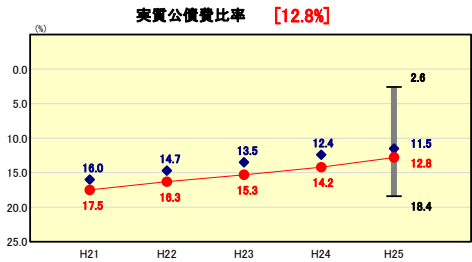
類似団体内順位 19/62 全国平均 51.0 和歌山県平均 64.5



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減少などにより前年度比では18.9ポイント減少し、類似団体、県平均、全国市町村平均をすべて下回っている。今後も市債発行を抑制し、地方債残高の計画的な減少に努める。

#### 公債費負担の状況

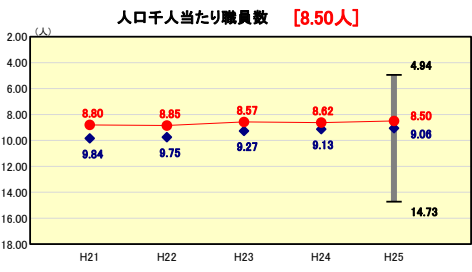
類似団体内順位 38/62 全国平均 8.6 和歌山県平均 11.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 依然類似団体平均、県平均、全国平均をすべて上回っている状況であるが、起債残高の縮減を図っており、年々改善している。今年度は地方債の元利償還金が減少し、普通交付税額が伸びたことにより対前年度比1.4ポイント減少した。今後も地方債発行の抑制に努め、引き続き公債費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

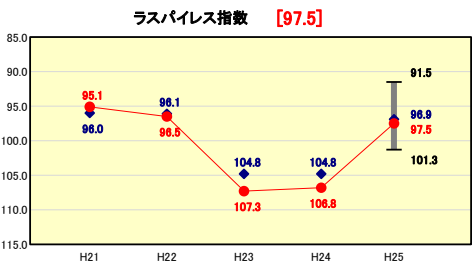
類似団体内順位 27/62 全国平均 8.96 和歌山県平均 8.62



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく退職者不補充により類似団体平均、県平均は下回ったものの、全国市町村平均は上回っている。今後も民間委託や指定管理者制度の導入、組織・機構の見直しなどにより、住民サービスを低下させることなく更なる職員数の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 36/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 昨年度から9.3ポイント下がったが、これは国の特例減額が終了したことによるところが大きい。ただし、年々類似団体平均に近づいてきているため、今後も類似団体平均を目指し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

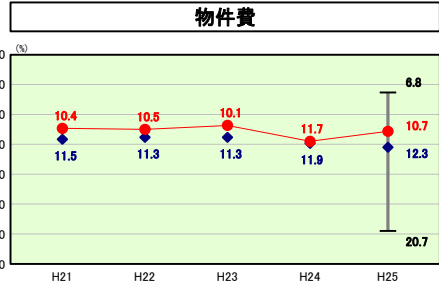
和歌山県有田市

## 経常収支比率の分析

人口	30,603	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,459	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	13,152,626	千円	得率負担比率	29.8	%
歳出総額	12,682,757	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	383,146	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	7,512,379	千円			

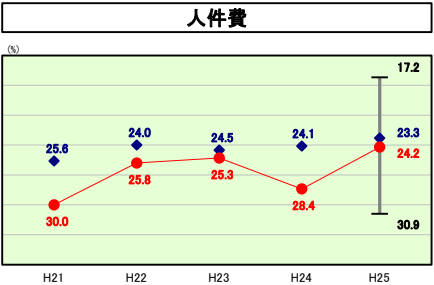


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



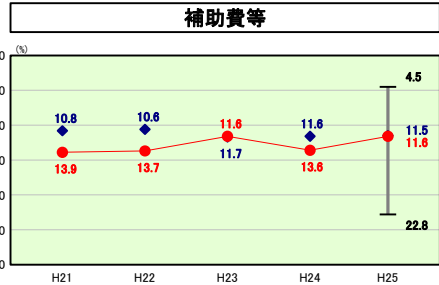
類似団体内順位 14/62 全国平均 13.7 和歌山県平均 11.9

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後指定管理者制度導入など順次民間委託化を進めているところであり、人件費の減少に伴い、物件費については上昇することが予測される。



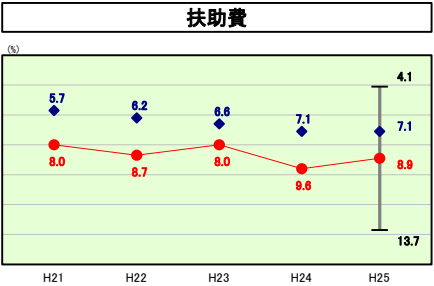
類似団体内順位 38/62 全国平均 23.7 和歌山県平均 24.7

**人件費の分析欄**  
 依然類似団体平均と比較して高い水準となっている。給与削減措置を見直したものの、新規採用の抑制など更なる職員数の削減等により人件費の削減に努める。



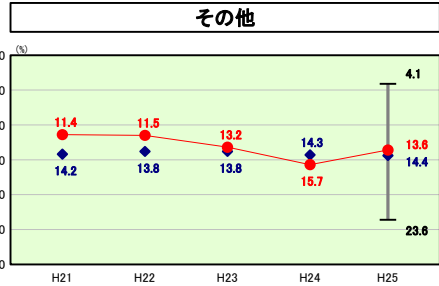
類似団体内順位 33/62 全国平均 10.0 和歌山県平均 9.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、全国平均、県平均、類似団体平均いずれも上回っている。これは、病院事業会計への補助金やごみ処理事業等を行う一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後においても公営企業法等で示す明確な基準により補助を行うとともに経営の健全性を注視していく。



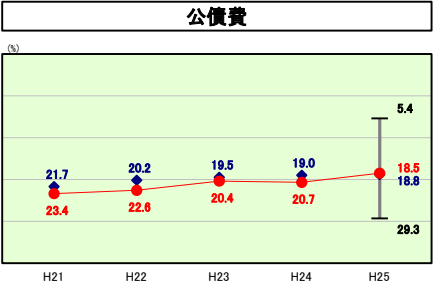
類似団体内順位 53/62 全国平均 11.3 和歌山県平均 9.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。保育所を7園運営しているため、児童福祉費に係る割合が高いが、対前年度比では減少している。一方、生活保護費が年々伸びているため、その半分以上を占める医療扶助について、適正な執行を図るように努める。



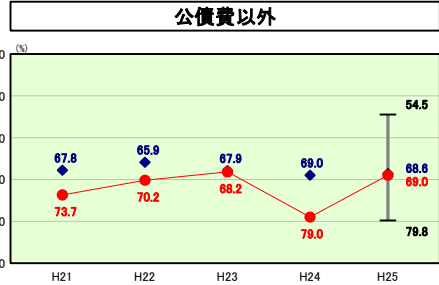
類似団体内順位 26/62 全国平均 12.9 和歌山県平均 15.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は昨年度より2.1ポイント減少したため、類似団体平均、県平均を下回ったが、全国平均を上回っている。その要因としては、繰出金と積立金の増加で、特に財政調整基金と減債基金への積立増が大きい。今後は老朽化施設への対応とともに、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も高齢化の進展に伴い上昇することが予測されるため、公共施設の統合や、適正な保険料



類似団体内順位 30/62 全国平均 18.6 和歌山県平均 20.6

**公債費の分析欄**  
 繰上償還や起債抑制方針により公債費は減少傾向で、公債費に係る経常収支比率は、昨年度より2.2ポイント改善している。類似団体平均、全国平均を下回ったが、学校施設耐震化事業や新消防庁舎建設事業により、今後元利償還金は一時的に上昇することとなるため、将来への負担を軽減するよう新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 31/62 全国平均 71.6 和歌山県平均 70.7

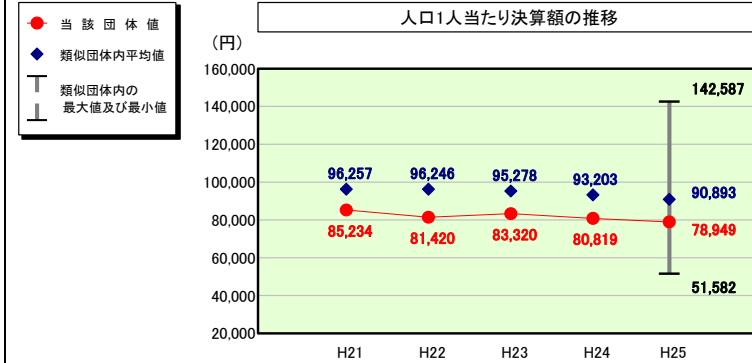
**公債費以外の分析欄**  
 依然人件費、扶助費、補助費等において、類似団体平均を上回っているが、いずれも昨年度より比率が低くなり、類似団体平均との差は縮まっている。行財政改革の取り組みにより一層の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県有田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

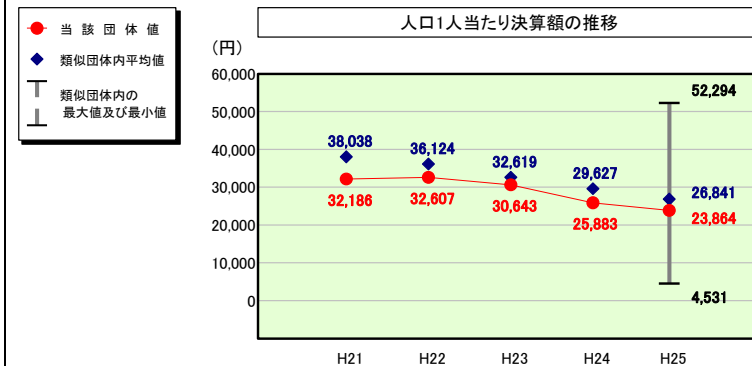
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,423,776	79,201	79,749	▲ 0.7
賃金(物件費)	165,907	5,421	6,217	▲ 12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	67,530	2,207	8,019	▲ 72.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,592	575	1,353	▲ 57.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,951	3,233	3,282	▲ 1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,044	394	1,832	▲ 78.5
▲退職金	▲ 369,731	▲ 12,082	▲ 9,558	26.4
合計	2,416,069	78,949	90,893	▲ 13.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	9.06	▲ 0.56
ラスパイレス指数	97.5	96.9	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

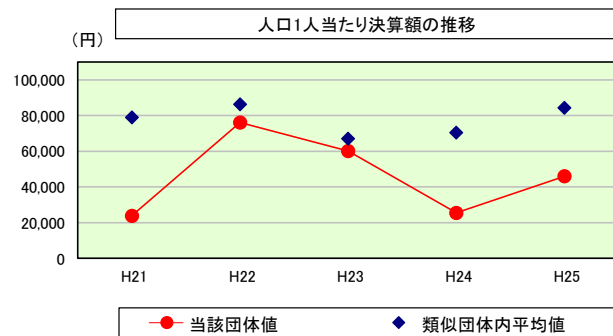


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,493,575	48,805	60,211	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,800	7,672	18,343	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,713	2,049	3,415	▲ 40.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,186	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,932	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,060,781	▲ 34,663	▲ 53,401	▲ 35.1
合計	730,307	23,864	26,841	▲ 11.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

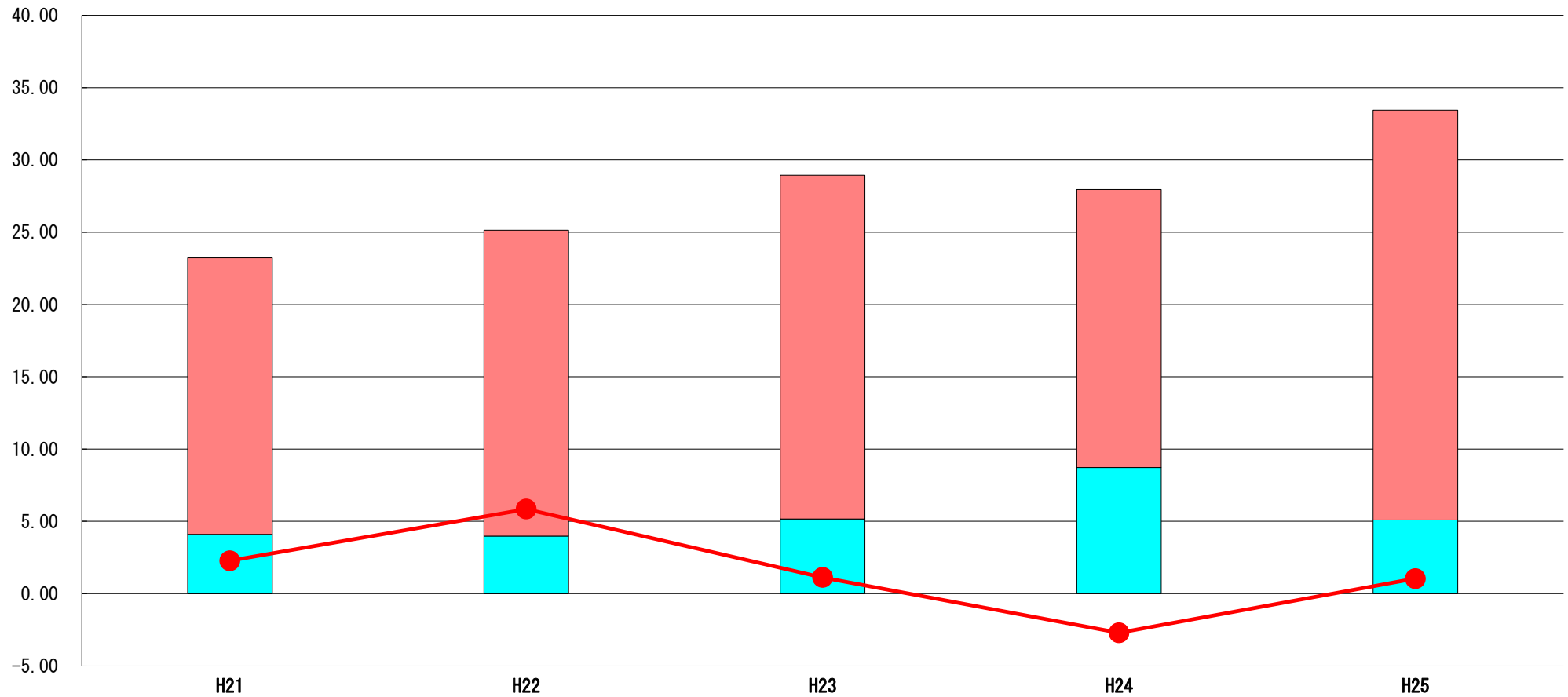
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	759,666	23,881	80.5	79,008	36.6	43.9
うち単独分	321,765	10,115	130.7	46,014	37.5	93.2
H22	2,390,077	76,100	218.7	86,381	9.3	209.4
うち単独分	419,627	13,361	32.1	41,242	▲ 10.4	42.5
H23	1,874,541	60,188	▲ 20.9	67,088	▲ 22.3	1.4
うち単独分	910,611	29,238	118.8	37,146	▲ 9.9	128.7
H24	787,100	25,496	▲ 57.6	70,489	5.1	▲ 62.7
うち単独分	582,550	18,870	▲ 35.5	37,817	1.8	▲ 37.3
H25	1,408,057	46,010	80.5	84,389	19.7	60.8
うち単独分	925,327	30,236	60.2	44,339	17.2	43.0
過去5年間平均	1,443,888	46,335	60.2	77,471	9.7	50.5
うち単独分	631,976	20,364	61.3	41,312	7.2	54.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

和歌山県有田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		19.11	21.16	23.78	19.23	28.35
 実質収支額		4.11	3.98	5.17	8.73	5.10
 実質単年度収支		2.27	5.85	1.12	▲ 2.71	1.04

## 分析欄

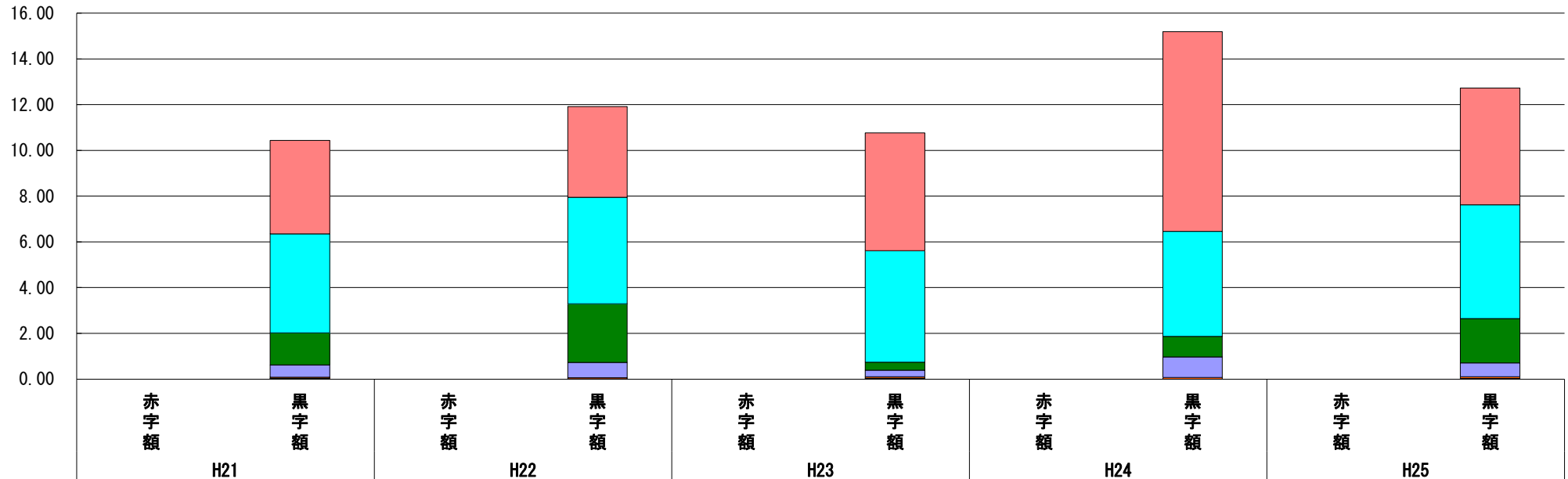
財政調整基金は決算剰余額の1/2を積み立て、残高は計画的に増加している。実質収支については、法人市民税の増減による影響により、年度間で増減する財政構造となっている。今後も人口減や高齢化により市税収入を取り巻く状況は厳しく、持続可能な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県有田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.09	3.97	5.14	8.73	5.10
上水道事業会計		4.33	4.66	4.88	4.59	4.97
国民健康保険特別会計		1.40	2.56	0.35	0.90	1.94
介護保険特別会計		0.54	0.67	0.29	0.90	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.07	0.07
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.04	0.00	-

### 分析欄

25年度において連結赤字は発生していない。病院事業会計では、病院改革マスタープランに基づき経営健全化への取り組みを進めている。今後においても住民ニーズの高い地域医療の確保のため、経営健全に努める。また、上水道事業では、人口減少に伴い給水収益が減少する一方で、老朽管などの施設更新は継続していく必要があり、尚一層の効率的な事業運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

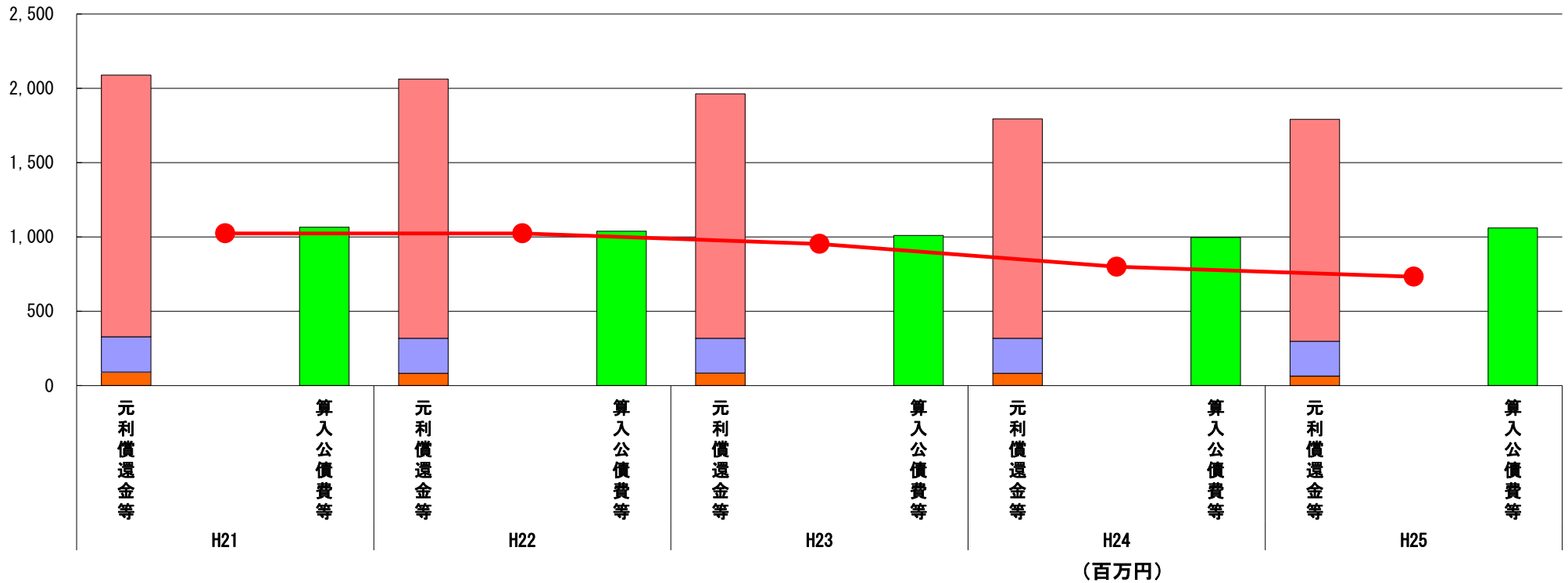


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県有田市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,761	1,746	1,645	1,477	1,494
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		238	235	235	236	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	82	83	82	63
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,065	1,039	1,010	996	1,060
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,024	1,024	953	799	732

**分析欄**

起債抑制方針により、元利償還金は平成19年度以降、減少傾向を維持してきたが、今後学校施設耐震化事業や消防庁舎建設事業により、元利償還金は一時的に上昇傾向となる。将来への負担を軽減するよう新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

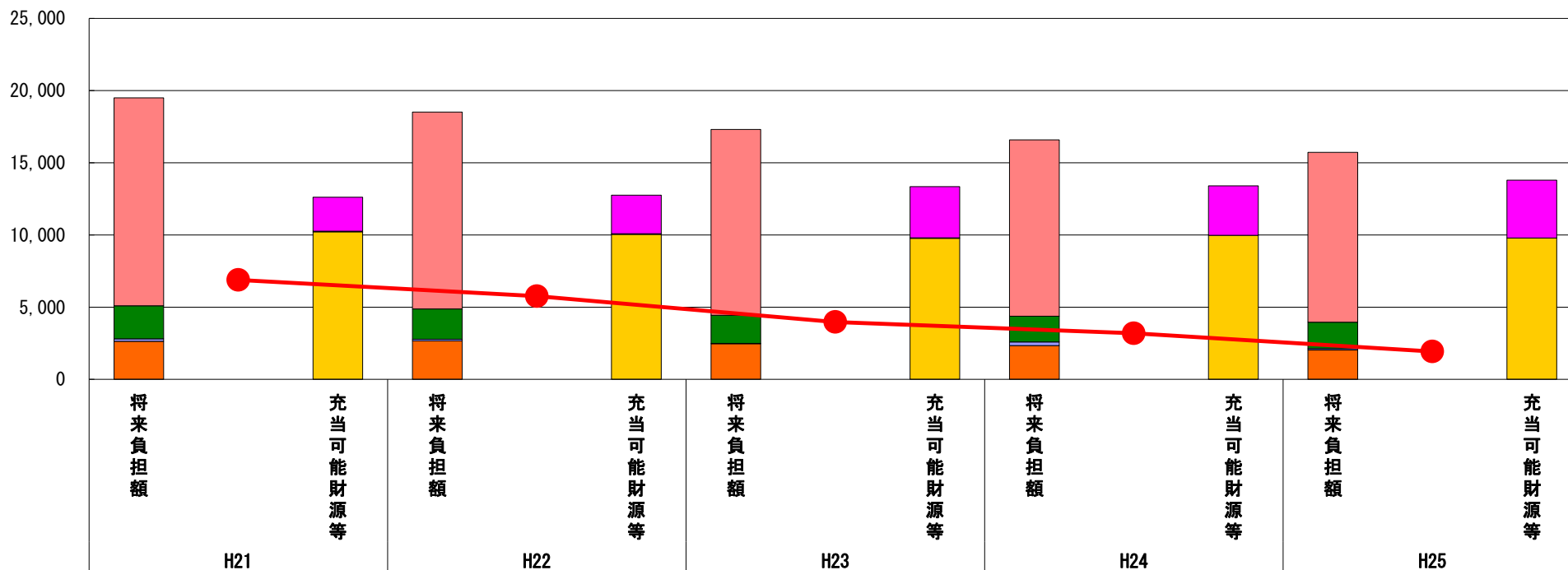
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県有田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,409	13,644	12,879	12,215	11,773
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,284	2,099	1,949	1,791	1,823
	組合等負担等見込額		182	102	20	254	96
	退職手当負担見込額		2,627	2,670	2,466	2,331	2,035
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,359	2,674	3,545	3,429	4,014
	充当可能特定歳入		45	38	34	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,213	10,046	9,764	9,976	9,787
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,884	5,757	3,971	3,185	1,926

#### 分析欄

起債の新規発行の抑制方針による地方債残高の減少や、定員適正化計画による職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減少により、将来負担額は減少傾向となっている。加えて財政調整基金等の充当可能基金残高も増加したことにより、将来負担比率（分子）構造は改善している。今後についても、起債発行の抑制と定員適正化の継続により財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。